



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月27日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 青木 久能 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	31,914	△1.7	3,542	1.5	3,345	△1.7	2,373	△0.4	2,373	1.3	1,948	21.0
2018年3月期第1四半期	32,476	16.8	3,491	32.0	3,402	35.2	2,381	25.8	2,343	24.7	1,610	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	59.93	59.76
2018年3月期第1四半期	71.89	71.89

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	126,019	65,118	65,118	51.7
2018年3月期	131,484	64,435	64,435	49.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	30.00	-	33.00	63.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	37.00	-	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	4.4	6,700	5.0	6,600	6.1	4,500	5.1	113.64
通期	120,000	3.6	14,000	1.5	13,800	2.9	9,500	0.9	239.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2018年7月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記(3. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	39,854,344株	2018年3月期	39,854,344株
2019年3月期1Q	255,337株	2018年3月期	255,287株
2019年3月期1Q	39,599,045株	2018年3月期1Q	32,599,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 会計方針の変更	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	12
5. セグメント情報	12
6. 後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善により緩やかに回復しました。一方、米国の保護主義的な貿易政策が今後の景気や金融市場に及ぼす影響が懸念されています。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益が前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の業績が前年同期比で改善しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

環境保全事業セグメント

国内の廃棄物排出量は減少していますが、新規顧客の開拓に努めたことにより、本セグメントの売上収益は前年同期比で増加しました。しかし、撤退に向けた写真感材事業の縮小の影響などにより、本セグメントの営業利益は前年同期比で減少しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

首都圏を中心に建設需要が高く、消防設備や空調設備の分野の売上収益は堅調でした。しかし、マッサージチェアなどの健康機器の分野の売上収益は前年同期比で減少しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益31,914百万円(前年同期比561百万円減、1.7%減)、営業利益3,542百万円(前年同期比50百万円増、1.5%増)、税引前四半期利益3,345百万円(前年同期比56百万円減、1.7%減)、四半期利益2,373百万円(前年同期比8百万円減、0.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,373百万円(前年同期比29百万円増、1.3%増)となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が22,936百万円(前年同期比1,052百万円増、4.8%増)、環境保全事業が4,057百万円(前年同期比78百万円増、2.0%増)、ライフ&ヘルス事業が4,938百万円(前年同期比1,697百万円減、25.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は126,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,465百万円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が2,909百万円、棚卸資産が1,383百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は60,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,147百万円減少いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が3,175百万円、未払法人所得税が1,941百万円、その他の流動負債が1,166百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は65,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益1,948百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.7%(前連結会計年度末は49.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益3,345百万円に減価償却費及び償却費580百万円を加え、棚卸資産の減少額1,385百万円、営業債務及びその他の債務の減少額3,338百万円、法人所得税の支払額4,073百万円等を加減した結果、1,396百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出719百万円等により、575百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出1,294百万円等により、1,043百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,909百万円減少し、21,230百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の業績が期初の計画を上回って推移していることに加え、北米における貴金属精錬分野の業績が回復基調にあることなどに鑑み、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

2019年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正(2018年4月1日～2018年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前四半期利益	親会社の 所有者に帰属 する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	60,000	6,500	6,400	4,400	111.11
今回修正予想(B)	60,000	6,700	6,600	4,500	113.64
増減額(B-A)	—	200	200	100	—
増減率(%)	—	3.1	3.1	2.3	—
(ご参考)前期実績 (2018年3月期 第2四半期)	57,489	6,383	6,220	4,283	131.39

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,140	21,230
営業債権及びその他の債権	36,973	36,811
棚卸資産	22,466	21,083
未収法人所得税	1,474	1,508
その他の金融資産	660	538
その他の流動資産	2,380	1,732
流動資産合計	88,096	82,904
非流動資産		
有形固定資産	32,870	32,758
のれん	8,243	8,243
無形資産	740	700
繰延税金資産	853	720
退職給付に係る資産	124	161
金融資産	537	492
その他の非流動資産	18	38
非流動資産合計	43,388	43,114
資産合計	131,484	126,019

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,179	11,004
借入金	22,515	23,043
未払法人所得税	3,012	1,070
その他の金融負債	506	895
引当金	1,484	782
その他の流動負債	3,400	2,234
流動負債合計	45,099	39,031
非流動負債		
借入金	18,600	19,032
繰延税金負債	1,440	1,438
退職給付に係る負債	153	155
その他の金融負債	1,754	1,242
非流動負債合計	21,949	21,869
負債合計	67,049	60,901
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	10,381	10,422
自己株式	△386	△387
利益剰余金	50,282	51,375
その他の資本の構成要素	△3,632	△4,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,435	65,118
資本合計	64,435	65,118
負債及び資本合計	131,484	126,019

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	32,476	31,914
売上原価	△25,324	△24,832
売上総利益	7,151	7,081
販売費及び一般管理費	△3,684	△3,546
その他の営業収益	40	104
その他の営業費用	△15	△97
営業利益	3,491	3,542
金融収益	36	9
金融費用	△125	△205
税引前四半期利益	3,402	3,345
法人所得税費用	△1,020	△972
四半期利益	2,381	2,373
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,343	2,373
非支配持分	38	—
四半期利益	2,381	2,373
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.89	59.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.89	59.76

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	2,381	2,373
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	10	△3
確定給付制度の再測定	△31	21
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△20	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△934	△470
在外営業活動体の換算差額	183	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△750	△443
税引後その他の包括利益	△771	△424
四半期包括利益	1,610	1,948
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,569	1,948
非支配持分	40	—
四半期包括利益	1,610	1,948

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	4,480	6,126	△5,371	42,783	△3,618	△104
四半期利益	—	—	—	2,343	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	183	△934
四半期包括利益合計	—	—	—	2,343	183	△934
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△977	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△31	—	—
株式に基づく報酬取引	—	10	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	10	△0	△1,009	—	—
2017年6月30日時点の残高	4,480	6,136	△5,371	44,117	△3,435	△1,039

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	7	—	△3,716	44,303	524	44,827
四半期利益	—	—	—	2,343	38	2,381
その他の包括利益	8	△31	△774	△774	2	△771
四半期包括利益合計	8	△31	△774	1,569	40	1,610
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△977	—	△977
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	31	31	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	10	—	10
所有者との取引額合計	—	31	31	△968	—	△968
2017年6月30日時点の残高	15	—	△4,459	44,904	565	45,469

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34
四半期利益	—	—	—	2,373	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	26	△470
四半期包括利益合計	—	—	—	2,373	26	△470
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,306	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	26	—	—
株式に基づく報酬取引	—	41	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	41	△0	△1,280	—	—
2018年6月30日時点の残高	7,790	10,422	△387	51,375	△3,597	△505

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	64,435
四半期利益	—	—	—	2,373	2,373
その他の包括利益	△3	21	△424	△424	△424
四半期包括利益合計	△3	21	△424	1,948	1,948
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△1,306	△1,306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4	△21	△26	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	41	41
所有者との取引額合計	△4	△21	△26	△1,265	△1,265
2018年6月30日時点の残高	19	—	△4,083	65,118	65,118

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,402	3,345
減価償却費及び償却費	583	580
減損損失	—	14
金融収益及び金融費用	119	169
棚卸資産の増減額(△は増加)	△198	1,385
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,307	180
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△682	△3,338
その他	607	473
小計	5,139	2,810
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△137	△193
法人所得税の支払額	△1,919	△4,073
法人所得税の還付額	20	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106	△1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△719
有形固定資産の売却による収入	98	163
無形資産の取得による支出	△62	△19
投資の売却、償還による収入	—	12
その他	18	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	405
長期借入金の返済による支出	△125	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△972	△1,294
その他	△1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432	△2,909
現金及び現金同等物の期首残高	10,798	24,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,230	21,230

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。2018年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(1) IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、貴金属地金、マッサージチェア、電解水素水生成器、補聴器、電気暖房器等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、産業廃棄物の中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。なお、消防・空調・衛生設備の設計・施工等、工事に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 会計方針の変更」で記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	21,884	3,955	6,636	32,476	—	32,476
セグメント間収益	—	23	—	23	△23	—
合計	21,884	3,979	6,636	32,499	△23	32,476
セグメント利益(営業利益)	2,912	764	394	4,071	△580	3,491
金融収益						36
金融費用						△125
税引前四半期利益						3,402

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	22,936	4,039	4,938	31,914	—	31,914
セグメント間収益	—	17	0	17	△17	—
合計	22,936	4,057	4,938	31,932	△17	31,914
セグメント利益(営業利益)	3,483	679	121	4,283	△741	3,542
金融収益						9
金融費用						△205
税引前四半期利益						3,345

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。